

右インフレ昂進の理由としては(イ)終戦後における軽工業と重工業との発展の不均衡、(ロ)羊毛を大宗とする原材料価格の奔騰、(ハ)戦後の低金利政策と一般消費に対する自由放任、(ニ)一九四七年から実施された週四〇時間労働と賃金のスライド制、などがあげられている。なお最近における濠州経済の近状は次の如くである。

(イ) 例年九月頃より増加傾向を示す全国銀行預金は本年五月より最近に至るまで減少の一途を辿り、一方銀行貸出は本年六月末に比し三カ月間に既に一三%の増加を示しており、銀行資金流動性の低下が警戒されている。

(ロ) 一九五〇年七月—五一年六月中の輸出の増大により本年六月末現在七二〇百万濠ポンドに達したコモンスウェルス銀行の金、外貨保有高も最近の輸出不振から十月末には六〇七百万濠ポンドに減少し、今後輸入を相当削減しない限り、一九五—五二年度の国際收支二億濠ポンド程度の赤字(一九五〇—五一年一〇二百万濠ポンドの黒字)に転ずるのではないかと憂慮されている。

(ハ) 小売物価指数は六月末に比し、七—九月間に六%の上昇を示したため十一月一日より週給一〇ポンド七シリング(六州首府平均)と一—シリング高の賃金改訂が行われた。

(ニ) 農業生産の増大と基礎産業の発展を内容とする開発計画の所要経費は五〇億濠ポンドに上るものと見られ、さらに向う三カ年間の国防計画所要経費は七億濠ポンドに上るものと予想されている。

右の如き趨勢に対し、同国連邦政府は一九五—五二会計年度予算において一—四百万濠ポンドの歳入超(歳入一、〇四二百万濠ポンド歳出九二七百万濠ポンド)を見込んだ超均衡予算を編成した。これがため所得税と消費税の一部が引上げられた。更に政府は市中銀行の貸出最高利率を一部左記の通り引上げる旨発表、九月十一日より実施した(濠州では市中金利の決定権は政府に在り、これをコモンスウェルス銀行に委譲している)。

(a) 半官ならびに地方公共団体への貸付

政府保証の場合 三・五%を四・一%に

その他 三・六%を四・一%に

海外経済調査(上) 昭和二十七年一月

(b) 建築会社への貸付

政府保証の場合 三・八七五%を四・二五%に

このように政府は財政金融面からのインフレ対策を実施すると共に、これと併行して開発計画遂行のため二二五百万濠ポンドの国債発行限度を定めて(借款委員会 Loan Council)により決定し六州の首相からなつて(基礎産業部門における増産と生産性の向上をも企画し、両者相まつて強力にインフレ対策を推進せんとしている)。

しかし業界は右の如きインフレ傾向に対しむしろ先行樂觀視しており、政府当局の政策よろしきを得れば本年初めの如き好況を再現しないまでも人口増加に伴う需要増と、世界的軍拡気構えより濠州経済は更に発展をとげるものとみてゐるが、明一九五二年の同国経済の推移が注目される。

## 昭和二十七年一月

### 海外経済事情

#### 目次

- 一、概況
- 二、アメリカ経済の動向
  - (1) 国防経済と財政の見透し
  - (2) 統制と景気の動向
  - (3) 対外経済の動き
  - (4) 国際経済機構の活動
- 三、西欧経済の諸問題
  - (1) 西欧の石炭危機
  - (2) イギリスの危機打開策

- (3) フランスの政変を繞る經濟的困難
  - (4) 西ドイツの自由輸入の再開と銀行再編成
  - (5) イタリアの一九五三年度予算
- 四、ソ連と東欧
- (1) ソ連の一九五一年度國民經濟發展計畫遂行実績
  - (2) ルーマニアおよびユーゴの通貨措置
- 五、中 国
- 六、東南アジア諸國
- (1) フィリピン
  - (2) インドネシア
  - (3) タ イ
  - (4) マレーイ
- 七、インドその他
- (1) インド
  - (2) ビルマ
  - (3) セイロン
  - (4) 濠 州

一、概 況

朝鮮休戦交渉を始め、イラン、エジプト問題、軍縮提案など一切の重要な問題が持越された一九五二年の國際政局はトルーマン、チャーチル両巨頭の会談によつて幕が開かれた。即ち両者会談は七日よりワシントンにおいて開催され、イギリスがその經濟危機の打開に凡ゆる努力を続けている折柄、その成果には多大の関心をもたれたのであるが、九日「両國政府は本会談を通じて相手方の思想、目的を一層よく理解した」旨の共同声明を以て終了、十八日に至り、英米原料協定の締結が発表された。本協定はその共同声明にもいふ如く「兩國の国防計画に重大

な寄与をなす」となされている。然しながら、極東政策に関しては兩國間に完全な一致をみたとはいえず中国問題は将来に持越された。これに関連して吉田首相の前月二十四日附ダレス顧問宛の「中国々民政府が希望するならばこれと正常な關係を再開する条約を締結する用意がある」旨の書簡の公表が行われたが、ニューヨーク・タイムズ紙もいふ如く「余りにもその率直さのため」多大の反響を内外に惹き起した。この書簡は対日講和条約による日本の中国選択問題に終止符を打つたものであり、經濟的にみても、対中共貿易を一応拒否するものであるだけに、日本の東南アジア貿易進出を危惧するイギリスでは種々論議されている。

この間、スターリン首相は日本國民に対し「その平和維持の成功を祈る」旨の異例の年頭メッセージを送り、又来る四月開催予定のモスコウ世界經濟會議へ日本実業家、学者等を招請する等ソ連の政治的、經濟的平和攻勢には注目すべきものがあつた。

トルーマン米大統領は九日恒例の年頭教書を議會に送付し「我々の力は増大し、自由諸國の團結は強化された。これによつて我々は世界大戰を回避すると共に緊張を和らげようとしているのである」と述べ、力による平和維持の決意を強調、次いで年頭經濟報告に於て經濟力の發展を誇示すると共に更に二十一日の予算教書では総額八五四億ドルに及ぶ平時未曾有の歳出計画を提出するなど、あらゆる犠牲を忍んでも防衛力強化を促進しようとするアメリカの決意には牢固たるものがみられる。

十五日ロンドンで開催された英連邦蔵相會議はポンド危機の噂されていた折柄として注目されたが、會議の結論としてはポンドの自由兌換を最終的目標として各國が共同して長、短期的の諸対策を講ずることに意見一致し、共同声明が発せられた。

対日講和条約に基く賠償の範圍を確定すべき日本・インドネシア賠償會議は前月二十二日より東京で開催されていたが、十八日賠償は役務賠償に限るとの「中間協定案」が仮調印された。次いで二十八日よりマニラで開催された日本・フィ

リビン賠償会談では、フイリピン側より賠償金の一部即時払を含む三項目が提案され、多大の注目を惹いた。

インド・シナに対する中共の圧迫が憂慮されている折柄、本国フランスでは内政費の審議をめぐりプレヴァン内閣は辞職し、依然として政情不安を露呈したことは自由諸国にとつて一抹の不安を投ずるものであつた。

インドに最近多額の米國資本或は援助の流入していることは同國従来の中立的主張に照し注目すべく、濠州の早魃に基く、羊毛、小麦の減収はそれらの価格に如何なる影響を及ぼすか今後の問題である。

## 二、アメリカ經濟の動向

### (1) 国防經濟と財政の見透し

一月五日、ウイルソン国防動員總本部長官は一九五一年第四四半期報告書を大統領に提出、また、大統領は九日恒例の年頭教書を、次いで十六日經濟報告書、二十一日には予算教書を議會へ送り、アメリカの直面する困難な諸情勢とこれに処する政府の態度を明らかにした。

これら一連の発表によればアメリカは今後なお国内的には国防經濟の充実に計り、外に対しては援助を強化して行かなければならないが、これまでのところ、資材、工作機械、一部労働力の不足等によつて国防生産に部分的な遅延を生じている外、概して国防經濟の進展は順調に進んでいるようである。

すなわち、動乱勃発当時年率二、七五〇億ドルであつた國民總生産高は五一年末には年率三、三〇〇億ドルに達し、五二年末には三、四五〇億ないし三、五〇〇億ドルに上るものと予想され、五一年中の軍需品引渡は一六〇億ドルで年末には月率二〇億ドルに達した。また、対外援助を含む國防費の支出は五〇年年率二四〇億ドル、五一年末年率四五〇億ドルと増加しており、五二年末の見込は六五〇億ドルである。

このような国防經濟の拡大は一九五四年には一応峠を越えるものとされているが、それ迄の間民需生産の削減と膨大な軍事費の支出はインフレーションを惹起

し國民生活に危機を齎す恐れがある。經濟教書ではこのような観点から国防努力を推進し、經濟力を強化しその安定を維持する方策として左の十二項目を勧告している。

(1) 国防生産法を二カ年延長し(本年六月末を以て期限到来となる)、とくに生産擴張と価格ならびに信用統制にかんする条項を強化すること

(2) 自由諸国に対する軍事經濟援助の継続

(3) 中小企業援助のため中小国防企業庁に対し所要資金を供給すること

(4) 緊急開発計画、とくにセント・ローレンス航路と電力開発の着手

(5) 国防地域における所要住宅ならびに社会施設の設置

(6) 労使関係法令の根本的改正

(7) 現行農業價格支持制度中のスライディング・スケール条項を廃止し、重要商品には新制度を設け、農業協同組合の任意積立金に対する課税を修正すること

(8) 最小限度、昨年提案した歳入(昨年増税約一〇〇億ドルを要請したのに対し

議會は約五六億ドル認めたのみ)を確保すること

(9) 連邦準備制度理事会の権限強化

(10) 各種社会保障制度の充実

(11) 緊急国防地域における学校建設

(12) 医学ならびに地方公共衛生施設に対する援助

以上のごとく大統領は広範な諸政策を開陳しているが、その裏付をなす財政面について予算教書はつぎのごとく述べている。すなわち、一九五二會計年度ならびに五三會計年度における歳出入計画は次表のごとくであり、五二年度は八二億ドル、五三年度は一四四億ドルの赤字を予想しており、少くとも四六億ドルの増税を要するとしている。なお、一九五三會計年度の新規予算要請額は八四、二六〇百万ドル(内、国防費五二、四〇〇百万ドル、対外援助費七、九一四百万ドル)で五二會計年度に比し一〇、七四〇百万ドル減少しているが、五二會計年度からの繰越分が約七億ドルあるので、前記の如く新規要求額を上廻る歳出計画が樹

経済情勢調査(その二)

てられているのである。歳出入計画にみられる最大の特色はいうまでもなく対外援助を含む国防関係費の増大で内政費は寧ろ減少の傾向にある。

歳出入計画

(単位 百万ドル)

	五二年度	五三年度
歳入	六二、六八〇	七一、〇〇〇
歳出	七〇、八八一	八五、四四四
軍事費	四三、一七五	五四、五七五
国防費	三九、八〇〇	五一、二〇〇
原子力関係費	一、七二五	一、七七五
その他	一、六五〇	一、六〇〇
対外援助費	六、八六八	一〇、五二五
内政費	二〇、八三八	二〇、三〇〇
歳入不足額	八、二〇一	一四、四〇〇

以上の各教書に対してはそれぞれ各方面からの批判があるが、とくに増税については早くから反対の声が高く、例えば上院共和党政策委員長ロバート・タフトは八日「自由国家における租税負担は国民所得の二五%を限度とするが、現在アメリカでは国税、州税、地方税を合算すれば三〇%を上廻るに至っている」と述べて増税の不可能なることを指摘した。また、五二年度の赤字予想八二億ドルについても、これを稍々過大に失するとし今後の徴税により六〇億ドル程度に圧縮可能とみる向きもある。いずれにしても今回要請された予算は極めて尨大でありインフレ的性格を含むものとして、議会が削減に努力することは必至とみられる。また、国防生産法の延長等統制の強化についても財界ならびに労働界からの強い反対があり、国防生産の進捗程度についても種々論議が行われているから今後の成行は注目に値しよう。

(2) 統制と景気の動向

政府当局は今後さらに統制を強化する意向を有するといわれ、その一部をす

に立案中であるが、一月中は統制機構そのものには目立つた変化を生じなかつた。ただ運営の面からは若干の注目すべき動きがある。統制資材計画による割当は一月以降一段と強化をみ、一―三月中の民需生産への割当量は基準年(一九五〇年一月―六月)に比し生活必需品については鉄鋼五〇%、銅三五%、アルミ三五%、また不急不要部門についてはそれぞれ五〇%、一〇%となつた。十一日発表された五二年第二四半期の割当は次表にみるごとくさらに圧縮されている。

消費者耐久物資に対する割当量

	第二四半期	第一四半期
鉄 (千トン)	八七二	九五〇
銅 (千ポンド)	三四、五八四	四一、〇〇〇
アルミ (千ポンド)	四八、〇〇〇	五三、〇〇〇

これによつて四―六月の耐久消費物資生産量は基準期間の四五%に、また自動車生産は第一四半期より七%低下するといわれる。右のほか住宅用資材の割当も大幅に削減される結果、五二年中の着工高は六〇―八〇万戸(五一年中一一〇万戸)となる。価格統制の面では十一日、クライスラー自動車会社が価格引上申請を行ったが、これで自動車価格引上申請を行ったものは合計八社となり、うち、フォード、ハドソン、ゼネラル・モーターズの三社はすでに承認されている。また、本月中、復興金融会社の錫価格引上(一八・五七セントを引上げ一ポンド一ドル二一・五セントとなつた)、国内産鉛、亜鉛の価格引上(一ポンドにつき二セント)、国防資材調達局の北ミシガン銅山の補給金契約締結等が行われた。一方、スト突入寸前にあつた合同製鋼労働組合は依然として一時間当り一八・五セントの賃上等十九項目の要求を主張しており、賃金安定委員会は八日より四十五日間の調停に入つたが、その結果如何は鉄鋼価格引上の惧れもあり各方面の注目を浴びている。以上のごとき一連の価格引上傾向に対し、羊毛、天然ゴム等には

引下の気運がみられるが実施には至っていない。

個別的には物価引上が目立ち、政府当局もインフレの危険を警告している。国際通貨基金の推定によれば五二年中におけるアメリカの物価騰貴は約五%に達し、消費者はこのため一七〇億ドルを負担することになるといわれているが、一月中の物価の動きはむしろ低下の傾向を示し、五一年末一七七・四（一九二六年平均一〇〇）を示した卸売物価指数は八日、一七七・二、十五日、一七六・五、二十二日、一七五・九、二十九日、一七六・三と推移したほか、株価、農産物等

も夫々の特殊事情、各教書の発表等により散発的な動きを示したのみで大勢は横這状態を示した。この間工業生産部門も概して低調で一月三日、二二八・九（一九三五—三九年平均一〇〇）を示した工業生産指数は一月二十四日には二二二・四と減少した。このような不振の原因としては軍需生産が未だ本格的量産段階に達せず、民需生産の削減が先行していることが指摘されており、事実、デトロイト、ミシガン両地方のみで二十数万の失業者を生じ、この対策としては自動車生産の復活、軍需発註の増加が要請せられている。

アメリカ主要経済指標

現 金 流 通 (百万ドル) 要 求 払 預 金 残 高 (億ドル) 工 業 生 産 指 数 (一九三五—三九二〇) 卸 売 物 価 指 数 (一九二六—二〇〇〇) 消 費 者 物 価 指 数 (一九三五—三九二〇) 株 価 指 数 (一九三五—二〇〇〇) 百 貨 店 売 上 高 指 数 (一九四七—四九二〇) 就 業 者 数 (千名) 失 業 者 数 (千名)	一 九 五 〇 年		一 九 五 一 年		一 九 五 二 年
	六 月	十 二 月	十 一 月	十 二 月	一 月
現 金 流 通 (百万ドル)	二七、二五六	二七、七四一	二八、八〇九	二九、二〇六	—
要 求 払 預 金 残 高 (億ドル)	八五〇	九三三	九六三	九八一	—
工 業 生 産 指 数 (一九三五—三九二〇)	一九九	二一八	二一九	二一八	二一八
卸 売 物 価 指 数 (一九二六—二〇〇〇)	一五七・三	一七五・三	一七八・三	一七七・八	—
消 費 者 物 価 指 数 (一九三五—三九二〇)	一七〇・二	一七八・八	一八八・六	一八九・一	一八九・一
株 価 指 数 (一九三五—二〇〇〇)	一五八・三	一六五・二	一八五	一九〇	一九五
百 貨 店 売 上 高 指 数 (一九四七—四九二〇)	一〇三	一一〇	一一二	一〇九	一一〇
就 業 者 数 (千名)	六一、四八二	六〇、三〇八	六一、三三六	六一、〇一四	五九、七二六
失 業 者 数 (千名)	三三、三八四	二二、二二九	一、八二八	一、六七四	二、〇五四

(備考) (1)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額 (2)銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高 (3)連邦準備制度理事会調査、調整分月平均 (4)労働統計局調査 (5)労働統計局調査 (6)証券取引委員会調査、普通株二六五種 (7)連邦準備制度理事会、未調整分 (8)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		備考
	六月二十三日	十二月二十九日	十一月三十日	十二月三十一日	一月三十一日		
電気銅(セポント)	二二½	二四½	二四½	二四½	二四½		
錫	七六½	一五一・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一一一½		
アンチモニー	三〇・五三	* 三二・〇〇	五〇・五〇	五〇・五〇	五〇・五〇		
マンガン	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇		ニューヨーク
鉛	一一・五〇	一七・〇〇	一九・〇〇	一九・〇〇	一九・〇〇		
屑鋼(ドトルン)	一三三・〇〇 一三三・〇〇 一三三・〇〇	三九・〇〇	三五・九九	三五・九九	三五・九九		
生ゴム(セポント)	二八½	七〇・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇		
小麦(セブッシュェルト)	二二五½	二四四½	二六六½	二六一½	二五八½		シカゴ
綿花(セポント)	三四・五八	四〇・一七	四四・一五	四二・七五	四二・八〇		
工業株(三種平均)	一二四・三五	一三五・四二	二六一・二七	二六九・三三	二七〇・六九		ニューヨーク
鉄道株(二種平均)	五五・八五	七七・六四	八一・四三	八一・七〇	八五・七九		
公共株(一種平均)	四三・九五	四一・〇四	四六・〇四	四七・二二	四八・六三		

(註) \*十二月二十六日現在

(3) 対外経済の動き

トルーマン大統領は年頭、一般教書及び経済報告の中で今後の対外政策の方針を明らかにするとともに予算教書に於て対外援助の規模を明らかにした。右教書の中で大統領は自由諸国家の安全保障確保のため、西欧を始めとする世界の友好国に対する軍事並びに経済援助を継続することを対外政策の基本とすると述べて

いるが、特にアジア諸国との連携の必要を説き、アジア諸国が共産軍の侵略に対し脆弱な地域であることに鑑み、軍事援助を強化する一方後進地域の復興開発のための経済技術援助の必要を強調したことが注目される。予算教書に明らかにされた一九五三年度の対外援助費の支出見積り額は一〇、五二五百万ドルと一九五二年度の六、八六八百万ドルに比し大幅の増加を見込まれているが、これは今迄

遅滞していた軍需品の被援助国への引渡し、今後国防計画の進展に伴い増加することを予想したものであり、教書では対外援助費支出中軍事援助費の支出を一九五二年度の四〇億ドルに対し一九五三年度には八〇億ドルに上るものと見ている。なお一九五三年度の対外援助費新規予算要求額は七、九一四百万ドルで一九五二年度の支出承認額七、三二八百万ドルに比し約六億ドルの増加となつてゐるが、今年は大統領選挙の年でもあり議会は財政支出の削減に努めるであろうから削減の対象として先づ対外援助費が取上げられる可能性は強く、要請額通り可決されることは困難であろう。何れにしろ今後議事に於て対外援助の問題を繞り論議が白熱化することは疑いない。

かかる対外援助に関する構想発表と並んで現実の対外援助も著しく推進された。即ち先づトルーマン・チャーチル会談の経済的成果として十八日米英原料協定が締結されたが、これに依れば英国は一九五二年中に米國から鋼鉄百万ロングトン(五千万ドル)を買付け、米國は英国からカナダ産アルミ五千五百万ポンドを借受け、マレー産錫二万ロングトン(五千万ドル)を買付けることになつてゐる。マレー錫の買付価格はシンガポール渡し一ポンド一・一八ドルであり、米國が英国から借用するアルミニウムは米國のアルミ生産上昇に伴い一九五三年中頃迄に返済されることとなつてゐる。本協定により米英兩國とも再軍備計画推進に必要な主要原材料の不足を互に補充し合うことが出来る外、英国としては機械金屬類の輸出促進による国際収支の改善、及びポンド地域諸國の資本財需要に應ずることによるポンド圏の結束強化に資する面は大きいと思われ、本協定は米英経済協力の新たな方式として注目される。右と関連し二十八日、ハリマン相互安全保障本部長官は英國の国防計画推進に資する原料及び素材買付用として英國に三億ドルの贈与を行う旨発表したが、この様な対英援助の強化は英國の当面している経済危機の深刻さを物語るものに外ならないとは云え、これにより英國の再軍備計画は更に一步を進めるとなる。なおこれは一九五二年度対外軍事援助費中経済援助への転用分から支出されるものである。

右の如く英國への援助が強化される一方他地域への援助も推し進められてゐる。即ち四日、輸出入銀行はスペインに対し米棉買付用資金として一二百万ドル

の借款供与を発表したが、クレジットの相手先きはスペイン商業銀行で利率年二・三・四%、期限十八カ月となつてゐる。また相互安全保障本部は二十五日府、フイリピン、インドシナ、ビルマ、インドネシア、タイの東亜六カ國に対し本年一月―三月分として総計四、三七〇万ドルを割当てたが、今回の割当て一九五二年度最初の九カ月(昨年七月―本年三月)分の割当総額は一二、九五〇万ドルとなつた。

#### (4) 国際経済機構の活動

次に国際機構の動きを見ると国際通貨基金及び国際復興開発銀行に対し新たにビルマが加入することとなり、三日駐米ビルマ大使は協定に署名したが、これによりビルマは両機関の五十一番目の加入國となつた。ビルマの基金応募額は一五百万ドルで国際復興開発銀行の持株は百五十株(二五百万ドル)である。また基金は十七日、今迄決定を見ていなかったセイロン・ルビーの平価を一米ドルにつき四・七六一九〇ルビーと決定し、二十三日には日本の基金に対する出資割当額を二五〇百万ドルと非公式に決定したが、この割当額に対する日本政府の回答が到着次第基金は一カ月の期限をもつて日本の加入につき加盟諸國の表決を求めることとなるものと見られており、日本の加入の実現を見るのも近いものと思われ

る。国際原料割当会議は二十四日日本上半期(二月―六月)の硫黄の割当を発表したが、これによれば本年上半期の消費割当は二、九五三千トンで内、米國及びカナダが二、二二六千トンを占め、硫黄輸出国に対する輸出割当総額は五六九千トンで内米國の輸出割当は四六五千トンとなつてゐる。一九五一年下半期の輸出割当に當つてイタリア、メキシコ、ノルウェー、米國の四方國だけに輸出を割当てていたに過ぎなかつたのが、今期の割当に當つてはすべての硫黄輸出国に割当を行うこととなつており、日本も輸出割当を受けることとなつた。因みに本年の加盟國の硫黄の推定総消費額は七、三六〇千トンと見込まれてゐる。

#### 三、西欧経済の諸問題

##### (1) 西欧の石炭危機

トルーマン米大統領は本年の年頭教書において「他の自由諸國では防衛力の建

設は経済上の諸困難を惹起し、欧州ではインフレを助長して復興を阻害している」と述べたが、西欧諸国の再軍備実施が程度の差こそあれ、インフレを再発し、これにより再軍備の進行を阻害していることも事実である。このような再軍備に伴う経済的困難は国により程度を異にし英仏にみられる如く深刻な経済危機に迄立到っているものがある反面、ベルギー、イタリア、西独等比較的好調を伝えられている国も存するが、総じてドル不足の再燃という形で生じていることはいずれでもない。このようなドル不足に拍車をかけているものが西欧諸国の深刻な石炭不足である。ナショナルシティ銀行の推定によれば西欧諸国の一九五一年中のアメリカからの石炭輸入は全体で二五、〇〇〇千トンに達したとみられ、更に欧州経済協力機構の推定によれば、本年第一・四半期の石炭不足は約一〇、〇〇〇千トンと見積られている。従つて、このまゝ推移すれば本年中の不足量は三〇、〇〇〇乃至四〇、〇〇〇千トンにも及ぶことが予想され、又別の計算によれば本年の出炭量は四七二百万トン、消費五〇四百万トン、差引不足三三二百万トンと推定されている。仮にトン当り二二二五万ドル(運賃を含む)で計算すれば総計七〇〇乃至九〇〇百万ドルを要する勘定となり、これを一九五二年度の西欧経済援助額約一、〇〇〇百万ドルに対比すれば、西欧諸国にとつて石炭不足の有つ経済的重大性が想像されるであらう。

西欧諸国の戦後の復興が石炭不足により阻害されたことは、既に一九四七年にみられたところであり、同年には四二、〇〇〇千トンの米炭輸入により辛うじて危機を脱したのであるが、その後西欧諸国は石炭増産に努力をほらう旁らマシヤル・プランの開始によるアメリカからの輸入もあつて石炭不足は徐々に解消し、一九五〇年初には戦前消費水準では需給関係は略々均衡するに至つた。而も工業用動力源としての石炭の使用は電力油にとつて代られ、戦前一九三五―三八年には動力消費において石炭の占める割合は八五%(火力発電用石炭を含む)であつたものが、一九五〇年上半期には七五%に低下している。

然しながら、このような石炭不足の解消も結果的にみれば一時的のものに過ぎなかつたのであり、昨年より西欧諸国の再軍備実施に伴う需要増大も反映して再び石炭危機に直面するに至つた。最近の西欧における石炭不足の原因としては再

軍備に伴う需要の増大もさることながら、石炭生産の速度が他の原料生産に比較して遅れていることが挙げられる。この間の事情は次の計数からみても明らかである。

(一九三五―三八年基準)

	一九四七年	一九四八年	一九四九年	一九五〇年
石炭	八〇	八九	九四	九六
電力	一四八	一六二	一六四	一八九
原油	一〇三	一二四	一九八	三〇〇
粗鋼	六九	九〇	一〇七	一一六
機械、電気器具	一	一一〇	一三四	一四二
セメント	七四	九九	一一八	一三〇
軟木	一〇一	九八	一〇一	九八
織維	八三	九八	一一一	一二三

(資料) OEEC報告による

このように石炭生産が遅々として進まない理由としては一般的にいって西欧では機械よりも労働力に頼る傾向が強く、その結果一人当りの生産量がアメリカのそれよりも遙かに低いことも原因であるが、更に西欧に対する昔からの石炭の大供給国であつたポーランドの石炭が所謂東西貿易の障害によつて漸く入手困難となつてきたこと、欧州最大の石炭生産国であるイギリスが労働力不足が原因で欧州大陸に対する伝統的な石炭輸出を停止するの止むなきに至つてゐること等が石炭不足に拍車をかけている。これに加えて西ドイツの石炭生産は戦前生産を約一〇百万トン下廻つてゐる状況である。

かゝる事情を背景として、アメリカは西欧の石炭不足の原因はイギリス、西ドイツの生産不振にあり、炭鉱労働条件の改善、出炭能率の向上によつて増産に努力すべきことを要求、特にイギリスに対してはイタリア労働者移入による労働力不足の補充に同調的でないとしてこれを非難している。何れにしても西欧の石炭生産が実質的に上昇するまでは世界の石炭埋蔵量の四〇%を有するアメリカが援助の手を差伸べなければならぬ事情にあり、これはアメリカとしても不本意と

するところであらうが、現在月平均三三〇万トン程度の割合で輸出しており、内八〇%が西欧向であるといわれる。このためアメリカでは昨年十一月より石炭の輸出管理を実施し、船舶不足及び港湾の輻輳状態にも拘らず、友邦諸国への石炭供給を円滑ならしめるべく措置を講じている。

要するに、西欧の石炭危機は東西両欧分割による供給事情の変化も無視し得ないが、より根本的には戦後西欧諸国の経済復興過程における基礎産業の生産が本格的でなかつたこと、それがため今尚、本来ならば西欧自体で生産可能な石炭すらも米國に仰がねばならない結果となつていゝという点に問題が伏在しているのであり、最近欧州経済協力機構は石炭不足対策を講ずるため特別会議を招集し、その結果各國の關係大臣により構成される石炭増産委員会が設置され四カ年計画を早急に樹立することゝなつた。然し四カ年計画によつても一九五六年の出炭予想は五二〇百万トン、消費予想五四五百万トンであつて、差引二五百万トンの不足は免れない模様であり、こゝ当分西欧の石炭不足は解消されぬものと思われ

## (2) イギリスの危機打開策

七日大蔵省の発表によれば、第四・四半期中における金・ドル支払超過額は、經常支払超過七六四百万ドル(内七八百万ドルは対EPU支払分)に米加借款第一回返済分一七六百万ドルを加え合計九四〇百万ドルとなり、別にマーシャル援助割当六百万ドルの受取(マーシャル援助は一九五〇年末を以て打切られたが、同年中に割当を受け未だ受領してゐなかつた分である)があつたが差引九三四百万ドルという尨大な金・ドル準備の喪失を示し、かくて十二月末の残高は二、三三五百万ドルと二〇億ドルの危険線に対しわずかに約三億ドルを余すのみとなつた。この割合でゆけば金・ドル準備額は四カ月以内に一九四九年の切下げ当時の一三億四千万ドル以下となるので一層強力な対策が必要とされるに至つた。そのため採られた諸対策のうち注目すべきは貿易政策の転換で昨年末まで政府の考では国防計画には機械、金属を必要とし又これを確保せねばならぬと云う見地から繊維品を始めとする消費財の輸出増大により対外収支の均衡を計らんとしていたが、既に消費財に対する世界の需要は減退傾向にある一方金属製品を主とする資本財に対して

はなお活潑な需要がみられるので、現在の国際収支を改善するためにはこれが輸出増を図ることが最も有効な方法であるとし、金属製品に関する従来の政策を完全に転換することゝなつた。この反面、金属に対する国内需要は国防關係を除き圧縮されることゝなり公共事業或は民間産業投資の削減は必至とされている。

右対策に伴い問題となるのは原料特に鉄鋼であるが、五一年度の生産は一五・六百万トンで五〇年度(一六・二百万トン)に比し減少しており、本年度においては一・五百万トンの不足が予想されているので国防、輸出等重要産業優先のため二月より嚴重な割当制が実施されることゝなつてゐる。尚十九日米英巨頭會談の結果原料協定が成立し、一百万トンの鉄鋼を確保出来ることゝなつたことは前記の対策と相俟つて国際収支の改善に貢献するのみならず、これら原料によるポンド地域向資本財輸出の増大はポンド地域の結束強化にも大いに役立つものと期待されている。

しかし現在の国際収支の危機はポンド地域全体の問題であり、イギリス本國のみの努力によつて解決さるべきものでないことは明であり、十五日よりロンドンにおいて危機対策協議のため連邦蔵相會議が開催されたがその結果ポンド強化策の最終的目標をポンドの自由兌換性の回復におくこととするが、ポンド地域は少くとも本年下半年には全体としての国際収支をバランスさせるため、各國は(イ)財政支出削減、金融引締によるインフレ阻止、(ロ)輸出増進、(ハ)ポンド地域外からの長期借入れ、(ニ)輸入削減の諸措置を講ずることゝなつた。又他方長期政策の見地から、(イ)ポンド地域の経済開発と重要物資の生産増加のため投資政策を決定するに必要な調査、(ロ)ポンドの兌換性の問題を討議するために特別の委員會を設けると同時にアメリカ資本の流入を促進せしめ、ポンド圏各國中央銀行の連繫を強める方策がとられることゝなつた。次の會議は四月に開催される予定であり、こゝ三、四カ月がイギリスの運命を決するものと思われる。更に二十九日バトラー蔵相は連邦會議における決定事項に基く新耐乏政策を発表したがその主なものは、(1)官吏一万名の整理、(2)労働力の再配分、(3)医療費の一部患者負担、(4)年間一五〇百万ポンドの輸入削減(前回の削減と合せれば五億ポンド)、(5)海外旅行者ポンド持出額の削減(年五〇ポンドより二五ポンドへ)等で財政支出の削減、生産力の

増強、輸出振興に最大の努力を払うことゝなつた。かくの如き危機回避に対する必死の努力は今回アメリカより与えられた三億ドルの援助(二十八日ハリマン相互安全保障本部長官発表)と相俟ち、効果が期待されている。

(3) フランスの政変を繞る経済的困難

一九五二年度予算は耐乏政策への転換という難問題を包蔵してその前途が注目されていたが内政費(社会保障費及国鉄赤字補給金)の削減をめぐつて与党内の足並が乱れ、社会党の離反によつて政府は遂に七日議会の信任投票に敗れて瓦解し、二十日急進社会党のフォーレを中心とする新内閣が発足することとなつた。

新内閣は人民共和派、急進社会党、独立諸派を中心とする中間派連立によつて組織され蔵相が首相の兼任となつた外主要閣僚の顔ぶれも前内閣と殆ど異動なく、社会党は依然閣外協力の地位にあるが新内閣の継承した経済的な困難は極めて大きい。

新内閣の財政経済政策は、(イ)印度支那内戦の継続、(ロ)新年度予算案の修正(内政費の増額と増税計画の変更)、(ハ)賃銀のスライド制の条件附実施等を主要な内容とするものであるが、予算案に於ける軍事費の問題は二月に開かれるリスボン会議に於ける再軍備計画の確定によつて新たな論議の的となることが予想される外、仏印内戦とチュニジアの民族運動に伴う財政負担の増大が内戦の停止を主張する社会党の態度を再び硬化させる危険が大きい。然し何よりも注目すべきことは予算案の修正、スライド制の実施等に表れた社会党に対する妥協的な政策がインフレーションを益々悪化させるのではないかということであろう。

一方輸入削減の実施にも拘らず国際収支は引続き逆調を示し、十二月末に於けるEPUの債務残高は一八四百万ドルに達した外金・ドル準備も八〇百万ドルに減少(銀行券の保証準備としてフランス銀行の保有する五億ドル余は除く)し、一時小康を示したドル紙幣相場も上昇に転じ(三十一日現在四五〇フラン)フラン切下説が再び流布される状態となつた。

しかも輸出面においては西独商品の進出が危惧されるなど急速な国際収支の好転を図ることは容易なことではなく、ために輸出業者の一部にはフラン切下を要求する向もあつたのであるが、二十二日に至りフランス為替局は一部商品に対す

るドル地域とのバーター協定を発表し、しかもその際開市場相場による決済を認めたと伝えられている。こうした部分的な切下措置が全面的な切下に発展するか否かは尚予測の限りではないが、一九四九年の切下当時の推移に徴しても今後の動きには警戒を要するものと思われる。

(4) 西ドイツの自由輸入の再開と銀行再編成

西ドイツでは一日を期して、欧州支払同盟諸国からの自由輸入の再開と旧大銀行の再編成が実施された。

まず、自由輸入の再開は、西ドイツが昨年二月末以来輸入を制限していた反面四月以降輸出の増大が著しかつたこと(三月―十一月までの輸出二三億ドル、輸入二二億ドル)とによつて国際収支は著しく改善し、一時四億ドルをこえていた欧州支払同盟に対する債務超過も十一月には僅かながら(四〇万ドル)債権超過に転ずるに至つた事情を背景として実施されたものである。然しながら、自由輸入の再開に伴つて、輸出促進への努力は愈々怠せにできないところであつて、一月には輸出信用銀行が新たに設けられた。この銀行は資本金二〇百万マルク、約三十の商業銀行がそれらの預金の四割を出資してフランクフルトに設立したもので主としてプラント輸出に信用を供与し、必要に応じてレンダー・バンクの再割引を受けることができることゝなつてゐる。この様な輸出促進への努力の反面昨春来の輸出伸長に伴い国内経済に輸出インフレ的な様相を生じてきてゐると伝えられ、昨年十二月欧州経済協力機構よりインフレ対策として非軍事支出の削減、新税の実施、貯蓄の奨励、月賦信用の制限、不急投資の延期、原料使用の制限、金利の引上げ、信用の抑制、単位労働時間当りの生産高の引上げなどの施策を講ずるよう勧告されたのが注目される。

最後に旧三大銀行(ドイツ銀行、ドレスデン銀行およびコメルツ銀行)の再編成は、戦後のカルテル解体の線に沿ひ三十の銀行に細分されていたものを、新たに三つの銀行地域の各々につづつ、計九行に統合せんとするもので、戦前ほどではないとしても、今後ドイツの産業資金供給に大なる便宜を供するものとみられてゐる。

(5) イタリアの一九五三年度予算

二十二日、イタリア政府は一九五二会計年度(一九五二年七月—五三年六月)の新予算を決定した。これはイタリア史上最大の予算といわれ、歳出総額は二兆一、二二〇億リラ(約三五億ドル)に上り一九五二—五三年度予算を二、九九〇億リラ(約四億八千万ドル)一二・六%方上廻っている。特に軍事費の増大が目立つており今後二会計年度に亘つて支出される再軍備計画費二、五〇〇億リラ(約四億ドル)、来会計年度中の支出額は未だ決定していない)を別としても、新予算には既に国内及び対外防衛費として総額六、一二六億リラ(約九億八千万ドル)が計上されており、これは一九五二—五三年度の軍事支出に比べ一、七七九億リラ(約二億八千万ドル)約一四%の増加に当る。斯かる軍事費の増大は、イタリアも亦北大西洋条約の義務を忠実に果そうとする努力の表現に他ならぬものである。然も諸般の事情からして増税は不可能であり、又公共事業費の削減についても、OEEC当局から公共投資の増大が勧告されている程であり又デ・ガスペリ首相も、失業対策はイタリア最大の緊急問題であるとしているので、容易に実行は困難とみられ、かくて財政の赤字増大の惧れが強い。

#### 四、ソ連と東欧

##### (1) ソ連の一九五一年度国民経済発展計画遂行実績

昨年十一月六日ソ連のベリヤ副首相は革命三十四周年記念前夜祭において昨年の一月から十月までのソ連の経済情勢について演説したが、一月二十九日ソ連中央統計局は一九五一年度国民経済発展計画遂行実績を正式に発表した。右によると一九五一年の工業生産は全体として前年に比し一六%増で特に重工業の生産増大が著しく、中でも発電設備の生産が増加していることは現在進行中の大水力発電所の建設と関連して注目される。

ソ連は従来からも工業における原料資材の消費節約に努力を払ってきたが、昨年においてもその消費量は前年に比しさらに引下げられ、その結果一九五一年度の原価引下計画は遂行され、原価引下による節約額は二六〇億ルーブルに上つたという。

右の工業生産の増大、労働生産性の上昇(前年に比し一〇%増)および原価引下

により政府は本年一月一日から金属、機械設備、燃料、化学製品、建築資材、紙の卸売価格を引下げまた電力およびガス料金ならびに貨物運賃を引下げた。国民経済各部門に従事する勤労者数(農業従事者を含まず)は一九五一年末現在において四、〇八〇万人に上り前年に比し一六〇万人の増加を示している。一方農業について見ると、穀物収穫高はヴォルガ河流域、西部シベリア、カザクスタンその他地域の天候不良にもかゝらず七四億ブード(二二百万トン)に達したといわれる。

国営および協同組合商業の商品販売高は昨年三月の物価引下によるルーブルの購買力上昇により前年に比し一五%増加した。

ソ連経済は右のような経済的成果をもつて新年を迎えたわけであるが、本年の目標も生産の増大による国民生活水準の向上、国防力の強化にあることはいまでもなく、そのためには品質の改良、原価引下、原料資材の消費節約、最新技術の利用、労働生産性の上昇が強く要請されている。

##### (2) ルーマニアおよびユーゴの通貨措置

東欧諸国においては最近二カ国において通貨措置が実施された。一はルーマニアであり、他はユーゴである。

ルーマニアの通貨改革は一月二十八日物価引下と同時に実施され一般物価については五%ないし二〇%引下げられた。ルーマニア通貨レイは従来米ドルにリンクされていたが、今回の措置によりルーブルに結びつけられ、対ルーブルレートについては従来のルーブル三七・三九レイから二・八〇レイと一三・四倍方引上げられた。これと同時に新旧通貨の交換を実施することとなりその交換比率を次の如く発表した。

- (イ) 旧通貨三、〇〇〇レイまでは旧三、〇〇〇レイに対し新一〇レイ、三、〇〇〇レイをこえる金額については一、〇〇〇レイ毎に新二・五レイの割合とする。
- (ロ) 政府企業および協同組合企業の交換割合は旧一、〇〇〇レイに対し新五レイとする。

(ハ) ブカレスト駐在の外国大使館員については旧一、〇〇〇レイに対し新二

○レイとする。

(二) 賃金、俸給および年金は二〇分の一に再評価され、電話および郵便料金は旧料金の二〇分の一とする。

現在ルーマニアは五カ年計画(一九五一—五五年)を遂行中で、工業生産はすでに一九五一年上半期において戦前一九三八年を二〇〇として二〇八に達し、その生産増大は注目すべきものがある。今回右の如き通貨改革が実施されたことは五カ年計画の遂行に伴う政府支出の増大によるインフレーションを収束するための措置とも考えられるが、今回の場合はさきに一九四七年八月実施された通貨改革とは異なり、物価を引下げもつてルーブルとレイの連繋を強め、かたがた投機業者および通貨退蔵者の排除策を強化したものと見えよう。

ユーゴも一月一日から為替相場を変更し、従来の対米一ドル五〇デナールを三〇〇デナールと六分の一に引下げた。この措置によりユーゴの西欧諸国との関係はさらに強められるものと見られている。

### 五、中 国

一月二十三日中共政府はダレス宛の吉田書簡に対し声明を発表した。この声明の中で特に注目すべきは、日本政府と国民の離間を図つていとみられることと今後日米国府の出方いかによつては中ソ友好同盟条約の効力発揮を覚悟しなければならぬと強調している点である。こゝに本年の中共対外政策の一端が窺えるわけで、昨年十月の政治協商会議にとりあげられた抗米親ソの方針を強力に進めるものと思われる。

そのあらわれとして、新たな中ソ通商協定の締結(一九五二年度中ソ貿易協定となるもので中共からは桐油、タングステン鉱、錫鉱、豚毛、生糸、大豆等が輸出され、ソ連からは重火器、工業設備資材が送られる)、大連地区の工業建設に対するソ連の援助、中ソ合弁による金属鉱管理委員会の創立(江西湖南および広東三省にあるタングステン資源の開発と、現有十一のタングステン鉱山の生産管理と製品のソ連搬出を目的とする)等が伝えられている。

本年度の経済建設としては各方面にわたる「増産節約運動」の展開とともに、特に重工業の発展が企図されている。たとえば農業生産高は機械の導入、経営の集

団化により単位(面積)当りの生産増加を目標としており、これによる余剰農産物を輸出に振り向けて建設資材の輸入を増加し、他方農村余剰人口を土木建設工事に動員して工業建設の基礎を築かんとしている。

右の方針から昨秋李富春財政経済委員会副主席は国家資本を重工業、特に石油、化学工業部門に動員すべきことを強調しており、このような政府の意向を反映して民間貿易業者の工業経営への転換、さらに人民銀行の工業部門への貸出増加傾向がみられる。

なお、昨年六月から十二月迄の抗米援朝武器献納運動の実績が発表されたが、これによると総額四兆七、二八〇億元(一、二〇〇百万香港ドル、戦闘機三、一五二機分に相当する)に上り、計画を一九%上廻っている。

### 六、東南アジア諸国

#### (1) フィリピン

日・比賠償会談は一月二十八日から(約十日間の予定)マニラで開催されているが第一回の会議においてフィリピン側は次の如き強硬な要求を日本側へ正式に呈示した。

- (一) 日本政府はフィリピン政府が公正に記録した損害に基づく一六、一五九百万ペソ(約八十億ドル)の賠償要求を認めること
- (二) 日本政府は十年内おそくとも十五年を越えない期間中に右賠償を支払うこと

(三) 日本政府は賠償協定成立前およびフィリピンの対日平和条約批准前でも可能な限りにおいて即時フィリピンに部分的ないし中間賠償を支払うこと

フィリピン側の八〇億ドルに上る対日賠償要求額(十年間に支払うものとする)は国民一人当たり年負担額約三千元)に対し、日本側は平和条約第十四条の規定に準拠すべきものであること、現在協定し得る範囲内の事項に限るとの二点から討議すべきものであるとなし慎重に対処している。

なおキリノ大統領は十一月下旬ロムロ外相ほか主要閣僚の辞表提出(既報)に対して、これを保留していたが昨年末駐米大使エリサルデ氏(後任には前ロムロ外相)を外相に任じたほか、蔵相(モンテラ氏)法相の更迭を行つた。一部消息通は

今次内閣改造は国民感情を緩和し、かつ対米関係を調整してアメリカの支持のもとに對日賠償を有利に展開せんとする意図であり、また米比相互防衛協定は早期に批准されようが、對日賠償問題の解決は今後相当の曲折が予想されるとの見解を表明している。

十二月中旬フィリピンを襲ったアミイ颱風は甘蔗(二〇―二五%減)、ユプラ(五%減)米および玉蜀黍などに大きな被害を与えた。しかもこれら被害作物の多くが同国輸出の中心となつていたので一九五二年度の貿易は現状のままでは、昨年比二―三%の減少をみるのではないかと憂慮されている。

次にフィリピン・アイアン・マイン会社は同社所有ララップ鉱山(ルソン島)開発に關し日本製鉄業者(八幡、富士、鋼管)との間に百万ドルの現金投資(所要資金二百万ドルのうち)の折衝を行つている。同計画は三年間に鉄鉱石一、二〇〇千トンの増産を企図しているもので、日本にとつては不足しているドル貨の支出、投資資金の保証、フィリピンの政情などからして一部に難色もあるが同鉱産物の主要輸出市場が日本であること、今後の鉄鉱輸入価格が割安(アメリカ物に比し)になること、などからして交渉の妥結は有望視されている。

## (2) インドネシア

日・イ賠償中間協定案の仮調印は一月十八日東京で行われつづいて三十一日兩國政府はこれに關する公文書を發表した。協定案は前文および本文八カ条から成り、平和条約第十四条の規定にもとづいて役務による賠償支払の原則を規定している。その内容のうち(一)賠償債務の決定につき日本の経済的自立を維持できる範圍で可能な債務という日本の主張が正式に認められたこと、(二)賠償の範圍を(イ)資本財、機械、消費財の生産役務、(ロ)沈船引揚げ、(ハ)工業、農業、漁業などの技術上、経営上の援助役務、(ニ)日本の工場でインドネシア技術者を養成することの四種類に限定したこと(三)賠償で解決できない問題を今後の経済協力方式で解決せんとする意図を示していることなどは注目に価する。賠償支払いの具体的細目についての交渉は来る五月ジャカルタにおいて行われる予定である。なお右協定は日本と賠償要求国との最初の取極であり、今後の賠償会談(フィリピン、インドシナ、ビルマなど)に對する日本側の根本的考え方を示すものとして意義がある。

また賠償交渉と並行的に行われた漁業協定についてはイ側がインドネシア海域における日本人漁区の制限ならびに出漁認可制を主張したため妥結に到らなかつた。インドネシア最近の諸物価はシャハト報告にも述べてある如く上昇傾向にある。ジャカルタの食糧品価格指数(I・M・F)は昨年一月から八月末までに六五%の高騰を示しており、政府筋もルビア貨(公定一ドル当り三・八〇)を一一・四〇へ切下げると共に、外国為替証明制度の改正によりドル地域からの輸入抑制を考慮している模様である。なお同国市場と關係ある日本商社においてもベンテ商品(インドネシア人輸入業者のみに輸入を認められる特定物資)のキャンセルを受けており、同国經濟が危機に直面している一端を示すものとして今後の取引を憂慮している。

## (3) タ イ

一九五二年度日・タイ貿易協定の締結交渉はタイ國政変(一一・二九)により延期中であつたがこの程兩國政府は暫定的に昨年度のパートナー方式を四カ月延長(一九五二年四月末まで)し、貿易金額を六〇百万ドル(旧協定五〇百万ドル)に引上げることに意見の一致をみた。なお昨年末に終つた一九五一年度の日・タイ貿易額は對日輸出四一、二六八千ドル、輸入四五、六〇五千ドルとタイ國側四、三三七千ドルの入超であつた。主要輸出品は米を中心とする食糧品三四、八五〇千ドルで総額の八五%をしめ、動、植物産品三、四六五千ドル(八%)、塩、アンチモニー等がこれに次いでいる。一方輸入は纖維製品一九、六一四千ドル(総額の四三%)、金屬製品一一、八六二千ドル(二六%)、機械類七、〇三八千ドル(一六%)となつている。

一九五一年度のタイ米收穫高は既報の如く前年比二〇%の減少が予想されており、タイ米に對する各国の買付競争は漸次激化している。一月八日シンガポール、マレイ、北ボルネオ、香港地区の英領代表がタイ國政府米割当委員会に對し本年度輸出割当四七五千トンの要求を提出したのを始めアメリカの韓国難民救済米の買入申込、日本、フィリピン、インドネシア、インドなどの買付交渉などその需要高合計は百数十万トンに達している模様である。これに對しタイ商務省は一月十月の輸出目標を八〇万トンに置き米穀調達局(Thailand's Rice Procure-

ment Bureau)の設置、輸出管理制度の改正、民間業者の米輸出禁止(一一三月)などの措置によりこれが輸出調整を行い、国内米の確保と貿易利潤の獲得を企図している。

(4) マレー

マレー連邦政府は一月十七日一九五一年度のゴム輸出を一、一五五千トン、錫輸出を六五千トンと発表した。ゴムは年初(一一三月)の中国およびソ連向輸出四〇千トンを含めて前年比四九千トンの増加で、戦後の最高記録を示したのに対し、錫輸出はアメリカ(二・五千トン)の買付手控ならびに鉱山地域の治安不良による生産減から前年比一七千トンの減少を示している。

なお昨年十一月マレー錫産業を視察した米國錫使節団は一月十一日マレー錫産業について「ゲリラ活動や社会経済機構上の問題はあるが生産を維持せんとする業者の努力はみるべきものがあり、将来社会情勢が好転すれば増産は疑いない」と述べ、さらに國際市場の需要に適合する錫価格の設定を政府に懇願している。

また一月下旬来日したマライ鉄鋳業者代表はズングン鉄鋳山の拡張およびロンビン鋳山の開発に対する日本鉄鋼業者の協力要請ならびに本年度の輸出契約について日本側と交渉を行っているが、日本側の積極的関心から交渉は具体的に進展をみるものと期待されている。

七、インドその他

(1) インド

インド準備銀行は昨年十一月十五日公定歩合の引上と同時に公開市場操作の中止を発表、従来行ってきた指定銀行(註)よりの國債買入を停止し、その代りにインド準備銀行法にもつき國債担保の貸出を行うこととなった。これは公定歩合の引上による信用の抑制をいつそう効果的たらしめるための措置とみられるが、各金融機関に相当衝動を与えており、また國債価格の下落に伴い今後國債の新規発行がかなり困難になるものと予想され、財政金融面に対するその影響は注目されている。なお公定歩合の引上に伴って市中銀行金利および預金利子についても1.4%ないし1.2%の引上が行われた。

(註) 指定銀行とはインド準備銀行法によって指定された銀行で、一九五一年

六月末現在九六行ありインド金融市場の中核をなしている。

独立後最初の総選挙は昨年十一月から本年一月にわたって実施されたが、この選挙は下院議員四九六名、州議会議員三、二八三名計三、七七九名を選出し有権者約一七五百万人に及ぶ大規模のものである。この選挙には七五に上る政党が候補者を送っているが、依然ネールの率いる国民会議派が最も優勢で一月二十四日現在判明したところでは下院議員八四名、州議員七五九名の当選者を出している。これに次いで、共産党、共産系人民民主党、社会党、キサン・マズドア・プラジャ党(労働大衆党)等が進出しているが、投票率は平均四五―五〇%でかなり良好である。

インド政府は昨年十一月三十日米國スタンダード・ヴァキューム石油会社と契約を結び、同社は三五五万ドルの経費を投じてボンベイに百万トンの精油能力をもつ精油所を建設することとなった。この契約においてはインド側は二五年間国有化しないことを保証し、外国会社は株式の五一%をインド人が所有しなければ設立できないという「工業開発および統制法」に例外措置を設け、また原油の輸入に際しては輸入税を免除するなど大幅の譲歩を行い、米國側では資本金の二五%は累積優先株としてインド人投資家に提供し、なるべく多数のインド人を雇用訓練し、副産物はインドの子会社において利用せしめるなど有利な条件を申出ている。これはインド独立後最初の外国資本の導入として注目されるが、カルテックス石油会社(米國)パーマ・シエル石油会社(英國)の両者とも同様な交渉を進めている。

米國はこのほどインドの農業開発資金として五〇万ドルの援助を与えることとなつたが、この資金は米國の相互安全保障法にもつき南アジアに割当てられた二三七・五百万ドルから支出される予定である。

(2) ビルマ

ビルマは一月三日國際通貨基金(IMF)および國際復興開發銀行に加入、第十一番目の加入国となつたが、IMFに対する出資金は一五百万ドル、國際復興開發銀行の持株数は一五〇株(額面一五百万ドル)と決定した。ビルマの一九五一―五二年度予算について最近発表されたところによると経常予算は歳入五八四・七百万ルピー、歳出五四二・五百万ルピーで差引四一・三百万ルピーの黒字(前年度

九百万ルピーの赤字)を示している。このうち国防費は二二〇百万ルピー(前年度一三六百万ルピー)で経常支出の四〇%を占めている。一方一九五一年一五二年度の資本予算(註)は二一五百万ルピーの赤字を示しており、結局一九五一年一五二年度の予算は一七三百万ルピーの赤字となつてゐる。

(註) ビルマ、インド、パキスタン等の予算には経常予算と資本予算があり後者の場合支出には鉄道建設、工業開発等の投資的性格のものほか州に対する貸付、国債の償還等が含まれており、収入には郵便貯金、政府借入金等があげられている。

### (3) セイロン

セイロン最初の国営紡績工場の建設は最近一、〇〇〇千ドルの予算を以て着手されたが、本工場完成の暁には年間九一〇百万ヤード(国内需要の約一〇%)の綿布が生産され、さらに年間三・五百万ヤードの綿布を生産する国内の家内工業に綿糸を供給できる見込である。

セイロン政府は主食(主として米および穀粉)に対する政府補助金として一九五〇年十月から一九五一年九月の間に一三三百万ルピーを支出したが、一九五一年一五二年度には右補助金の支出は主食価格および数量の増加のため五四〇百万ルピーに達するものとみられる。

### (4) 濠州

一九五一年の濠州経済は、いまだかつてみない好況の内に新年を迎え、後半輸出の不振に加えて賃金、コストの上昇という危機的様相を示して越年したが、一九五二年を迎えていよゝ多事多難の態である。濠州輸出貿易総額の七六%(一九五〇一五一年度実績)を占める羊毛、小麦の新年度(一九五一年一五二年度)生産予想は、ニューサウスウェルズ州の早魘の影響により羊毛は七月の予想より二〇〇千俵の減少で三・四百万俵と昨年度に比し一二〇千俵の減少、小麦は二三〇百万ブッシェルを下廻る見込で前年に比し三〇%減といわれている。とくに、小麦の減産については濠州の需要を辛じて賄う程度にすぎず、これが対策として国際小麦協定による輸出割当ともからみ、二月中旬各州農相会議が開かれるが、いづれにしても主要輸出品の減産と羊毛価格の漸落(一九五〇一五一年脂付一封度当

り平均一四四ペンスが一九五一年一五二年度上半期平均八四ペンスと四二%下落)傾向から一九五一年一五二年度の貿易収支は前年度の二二〇百万濠ポンドの受超から逆に約四〇〇百万濠ポンドの払超に転じ、国民所得も前年度の三、一〇一百万濠ポンドを下廻るのではないかと憂慮されている。

右の如く輸出の不振にもかかわらず、一九五〇一五一年中に賃金は二五%の上昇を示し、本年一月さらに平均週給一〇シリング高と、九月の賃金改正とほぼ同率の上昇をみたことは賃金と物価の悪循環のあらわれとして一般に警戒視されている。

一方一九五一年一五二年度における政府ならびに民間の設備資金投資予定額は八七六百万濠ポンド(国民総生産高の二四%)と一九四一四六年の一六九百万濠ポンドに比し五・五倍に上る見込で、経済開発上やむを得ざるものとはいえ、一時的にはインフレ要因となり、さらに、今次英連邦蔵相会議による輸入節減の線とも絡み問題が残されている。

以上の如き困難な見透しから、ドル・プールに対するドル拠出の緩和と米園からの投資、さらに労働能率の向上が期待されている。

## 昭和二十七年二月

### 海外経済事情

#### 目次

- 一、概況
- 二、アメリカ経済の動向
  - (1) 国防動員計画の繰延べと景気の見透し
  - (2) 統制面の動き
  - (3) 対外援助計画の進展